

2024年9月30日
日本郵政株式会社

東京都が進める創エネ・蓄エネ推進ファンドへの参画について

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）は、東京都が推進し、伊藤忠商事株式会社（東京都港区、代表取締役社長 COO 石井 敬太／以下「伊藤忠商事」）と英国の投資マネジメント会社 Gore Street Capital Limited (London, CEO Alex O' Cinneide／以下「GSC」）が共同で設立したジーアイエナジーストレージマネジメント株式会社（東京都港区、代表取締役社長 村瀬 博章）が運営する、創エネ・蓄エネ推進ファンド「東京都蓄電所投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」）に参画することを決定しましたので、お知らせいたします。

1 背景・目的

再生可能エネルギーの開発が活発化する中、発電量が大きく変動する再生可能エネルギー電源に対する需給調整機能の必要性が増大しています。系統用蓄電池は、電力系統へ需給調整力を提供できる今後の脱炭素社会に不可欠な存在であり、その普及促進を目的として、東京都は本ファンドを創設することとし、伊藤忠商事と GSC が運営事業者に選定されました。

本ファンドは、系統用蓄電池の開発・運用を進め、電力市場への需給調整機能を提供することで、再生可能エネルギー電源の普及・脱炭素化の加速に貢献するものです。

日本郵政グループは、中期経営計画「JP ビジョン 2025+」において、サステナビリティ経営の推進を掲げ、再生可能エネルギーや森林など自然資本への投資を通じた環境課題解決への貢献を含む「社会的な課題解決に向けた新規ビジネス等」の検討・創出や、当社グループの持てるリソースを活用した国内外のカーボンニュートラル化の後押しに貢献することを目指しています。

本ファンドの取組みはこうした日本郵政グループの方向性とも整合しており、参画を決定しました。

2 本ファンド概要

ファンド名	東京都蓄電所投資事業有限責任組合
運営事業者	ジーアイエナジーストレージマネジメント株式会社（※）
組合設立日	2024年2月29日
投資対象	主に関東エリアで新たに稼働する、系統用蓄電池プロジェクト又は再生可能エネルギー併設型蓄電池プロジェクト
ファンド規模	80億円超

（※）伊藤忠商事と GSC が共同運営

3 スキーム図



日本郵政グループは、今後も引き続き、再生可能エネルギー等を取り巻く様々な課題の解決に資する取組みを進め、社会のカーボンニュートラル化に貢献してまいります。

以上